

豊かさと持続可能性を両立

化学をコアに社会貢献

印刷インキの製造・販売で創業以来、110年余の歴史を持つDIC。

「DIC Vision 2030」を策定し、事業ポートフォリオの変革と脱炭素社会へ向けた取り組みを推進する。DICでは今後も、「Color & Comfort」を進化させ、化学の領域に留まらない価値を社会へ提供していく。



猪野 薫 (いの かおる)
DIC 代表取締役 社長執行役員

1981年早稲田大学政治経済学部卒業、大日本インキ化学工業(現DIC)入社。2005年関連事業・購買物流企画管理部長、財務部長、資材・物流部長、執行役員 経営企画部長などを経て、2016年取締役 常務執行役員 経営戦略部門、DIC川村記念美術館担当。2018年より現職。

印刷の歴史とともに発展・成長を遂げてきた。しかし、チラシや広告、雑誌などの需要がデジタルに置き換わるなか、

その役割自体が変わりつつある。

「DICは、Dainippon Ink & Chemicalsの略称です。インキという言葉を表に出さないようにしたのは、いつまでもインキだけの会社ではない、という1つのメッセージでもありました」と猪野社長は説明する。

2019~21年度の中期経営計画「DIC111」では、事業の質的転換による事業体質の強化と、社会課題や社会変革に対応した新事業の創出を2つの基本戦略として掲げた。

「創業事業である印刷インキの事業を、より社会に貢献するような形に進化させる。これが、「DIC111」で事

業セグメントを変えた大きな理由です」。

例えば、パッケージ用フィルム、包装材料は、脱プラが叫ばれる中では批判の対象ともなりうるが、一方で食品の安全や医薬品の衛生を保つのに欠かせない存在だ。

「プラスチックを使い捨てにしない、そのためにサーキュラーエコノミーをはじめとした5R (Reuse, Reduce, Recycle, Redesign, Reduce CO2) などに対応した印刷インキの供給やソリューションを提供するのが、我々のポスト印刷インキのビジネス。印刷インキの価値を広い領域で応用展開して、人と地球の未来をより明るいもの、より良いものにしていくために事業内容そのものを転じていきます」と猪野氏はいう。

また、印刷インキ製品に依存した体質からの脱却を目指し、新しい柱となる新事業の創出にも力を入れる。2019年に独・BASF社顔料事業を買収。2021年3月に、バイオベンチャーのグリーンサイエンス・マテリアル(熊本市)と資本業務提携した。同年4月には健康食品などの藻類由来製品事業の拡大を目指し、イスラエルのバクサ・テクノロジーズ社へ出資。様々

な事業において、M&Aとベンチャー投資による製品・技術ポートフォリオの拡充を実現している。

猪野氏は、DICのコアとなる気質が、このような積極的な投資の背景にあるという。「進取、先どりして切り拓いていくパイオニア精神がDICの基盤。世界63カ国でM&Aを通じてグローバルに事業を展開してきたのが当社の特徴でもあります」。

化学で解決できる人類の課題

DIC社のブランドスローガンは「Color & Comfort」。人々の生活を彩り豊かにもっと心地よく暮らせるようにするという精神が、DICのベースになっている。

世界中で進むカーボンニュートラルの動き。コロナ禍を経て急速に進むデジタル化や人々の価値観の変化。こうしたパラダイムシフトに対し2022年、DICでは「Color & Comfort」をより進化させた新経営ビジョンとして「彩りと快適を提供し、人と地球の未来をより良いものに-Color & Comfort-」に再定義した。この新経営ビジョンを実現していくための長期経営計画が「DIC Vision 2030」だ。

「DIC Vision 2030」では、インキ製品に依存しない事業ポートフォリオの構築とカーボンニュートラル社会の実現を2軸に、取り組みを進める。



植物生まれの食用青色素「リナブルー」。アイスやケーキなどに幅広く用いられている

重点事業領域として①サステナブルエネルギー領域、②ヘルスケア領域、③スマートリビング領域、④カラーサイエンス領域、⑤サステナブルパッケージ領域の5つを定め、経営資源を集中している。

例えば、サステナブルパッケージ領域においては、次世代の包装材料で地球環境への貢献を目指す。現在の消費社会を可能にした要因の1つは、食品の鮮度を保つ高機能パッケージだ。長期間品質を保てることから、フードロスの削減にもつながる。そこで、パッケージングの恩恵を享受しつつ、環境負荷を減らすことを目指す。食品メーカーと共同で、包装に使用するプラスチック・フィルムの再生資源化を実証実験したり、ポリスチレンの完全循環型エコシステムを構築するケミカルリサイクルなど、サーキュラーエコノミー実現にも取り組んでいる。

またヘルスケア領域では、健康食品事業として40年の歴史を持つ藻類「スピルリナ」、およびスピルリナに含まれる色素を利用した食用青色素「リナブルー」の事業を強化する。さらに、バイオ由来のニュートリション製品や、天然色素や天然由来成分を使った化粧品なども展開する。

猪野氏は、利便性と持続可能性、安心・安全への配慮などを両立する際に、化学を使うことで解決できる課題があると考えている。DICでは、将来実現すべき社会像を『グリーン社会』『デジタル社会』『QOL社会』と設定し、それぞれどんな貢献ができるかを検討している。グリーン社会のためにはサーキュラーエコノミー実現、デジタル社会では情報通信の一層の進化、QOL社会では安全・安心・便利な生活の実現や食糧問題の解決、などだ。

人的資本経営の強化が要

5つの重点領域に経営資源を集中していくこととあわせて、事業ポートフォリオの変革を支えるため、5つの重要な施策を展開することも決めた。中でも最も重要な施策と捉えているのが、人的資本経営の強化だ。

「事業ポートフォリオの変革で、会社自体が必要とする人材、スキルそのものが多様化し、グローバル度もますます上がっていきます。そうしたなか、この会社で役に立ちたい、と思う人材をどれだけ輩出できるか。どれだけエンゲージメントを向上できるかというのが、経営力そのものになると感じています。人はコストではなく資本と捉え、投資していくという考え方に舵を切っていきます」。

現在、社内では猪野氏自らが委員長を務める「WSR2020 (Work Style Revolution 2020)」が進む。社員1人ひとりの働き方を見直し、行動変革を起こしていく取組みだ。また、グローバルな人材の交流や情報共有を進めることで、グローバル経営体制を強化。社内の様々な部門で日本と海外のスタッフが同じベクトルで一緒に仕事を増やしている。

「グローバル経営体制をさらに強固なものにしていくとともに、M&Aやコーポレートベンチャーキャピタル、産官学連携も含めたオープンイノベーションを推進します。財務的利益だけではない、地球・社会の持続的繁栄を目指していきます。ユニークで社会から信頼されるグローバル企業として、世の中になくなくてはならない会社になる。それが「DIC Vision 2030」の目指すところです」と猪野氏は将来への展望を語った。